

平成26年度当初予算 施策 取組概要

213 多文化共生社会づくり

- 21301 外国人住民との円滑なコミュニケーション支援 (環境生活部)
- 21302 外国人住民の地域社会参画支援 (環境生活部)

(主担当部局：環境生活部)

県民の皆さんとめざす姿

NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体が連携して、多文化共生社会づくりに取り組むことにより、国籍や民族などの異なる人びとが、互いの文化の違いを認め合い、対等な関係のもとで、地域社会の一員として安心して快適に暮らしています。

平成27年度末での到達目標

外国人住民が抱える教育、就労などの生活課題の解決に向け、NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体が連携し、それぞれが役割、取組方向を理解して、外国人住民が地域社会に参画しやすい環境づくりを進めています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
多文化共生に取り組む団体数		160 団体	175 団体		190 団体	200 団体
	146 団体	161 団体				
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	多文化共生事業に県と協働で取り組む団体・企業および国際交流団体の数					
26年度目標値の考え方	平成27年度目標値達成に向けて、目標値を190団体と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
21301 外国人住民との円滑なコミュニケーション支援 (環境生活部)	日本語指導ボランティア数		670 人	680 人		690 人	700 人
		655 人	671 人				
21302 外国人住民の地域社会参画支援 (環境生活部)	セミナー、ボランティア研修等参加者数		350 人	400 人		450 人	500 人
		279 人	383 人				

進捗状況（現状と課題）

- ・ 多言語ホームページでは、防災講座「台風について」を映像で提供して、外国人住民の防災に関する意識啓発を行ったところ、ページビュー数が昨年度に比べて増えています。引き続き、外国人住民の関心が高い話題を取り上げていきます。
- ・ 大規模災害発生時に設置する「みえ災害時多言語支援センター」を円滑に運営できるよう、公益財団法人三重県国際交流財団と設置・運営に関する協定を締結しました。今後は、さまざまな主体とのネットワークの拡充を進めていく必要があります。
- ・ 今回モデル的に医療通訳を配置した医療機関等では、通訳を配置した曜日に外国人住民が受診を変更するなどの反応がありました。また、利用者を対象としたアンケートの結果も、通訳がいて助かったという回答が多数でした。一方で医療通訳の常駐雇用が進むには、医療機関等に医療通訳の必要性・有用性について認識して頂く必要があります。
- ・ グローバル化や少子高齢化などが進む中で、外国人住民等が地域社会の一員として、今後は地域社会を支える役割を果たしていくことが期待されています。
- ・ 外国人児童生徒のための教科指導研究推進会議を開催し、日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラム（J S Lカリキュラム）を活用したわかりやすい授業づくり等について協議を進めました。今後は、小・中・高等学校において、日本語能力の育成に向けた指導方法やJ S Lカリキュラムに係る効果的な指導事例について情報共有を深めるとともに、それぞれの外国人児童生徒の指導の状況について円滑な引き継ぎを行う必要があります。

平成 26 年度の取組方向

環境生活部

- ・ 多言語ホームページが外国人住民の情報源として定着するよう、また外国人住民が地域社会に参加・参画するきっかけとなるよう、話題を選定して、分かりやすく情報提供を行っていきます。
- ・ 大規模災害発生時に設置する「みえ災害時多言語支援センター」が機能するよう、さまざまな主体と連携して、外国人住民も参加する訓練などに取り組みます。
- ・ 現在実施しているポルトガル語・スペイン語に加えて、他の言語の医療通訳者の育成に努めます。
- ・ 外国人住民がさまざまな場面で地域社会に参加・参画しやすい環境づくりに努めます。また、「多文化共生」をより積極的にとらえ、日本の若い世代がグローバルな感覚を身につけるために外国人住民が支援者となれるよう、交流の機会を提供していきます。

教育委員会

- ・ 平成 25 年度に明らかとなった成果と課題を踏まえ、J S Lカリキュラムの三重県モデルの確立に向けた実践研究を進めるとともに、J S Lカリキュラムに係る事例収集について、対象となる教科の拡大を引き続き進めます。また、小・中・高等学校において、それぞれの外国人児童生徒の指導の状況を円滑に引き継ぐための効果的な方法について検討していきます。

主な事業

環境生活部

- コミュニケーション施策推進事業【基本事業名：21301 外国人住民との円滑なコミュニケーション支援】
予算額：(25) 13,471千円 → (26) 14,603千円
事業概要：外国人住民の地域社会への参加・参画を進めるため、多言語ホームページで、行政や制度に関する情報をわかりやすく提供するとともに、日本語指導ボランティアの育成や日本語教室間のネットワーク化を図ります。
- 外国人住民総合サポート推進事業【基本事業名：21302 外国人住民の地域社会参画支援】
予算額：(25) 31,865千円 → (26) 24,707千円
事業概要：さまざまな主体と連携して、外国人住民が抱える教育・防災・医療などの課題の解決に向けて、医療通訳派遣制度の利用促進や、外国人住民も参加する訓練を実施するなど災害時の外国人住民への支援体制の整備などに取り組みます。
- 多文化共生啓発・国際理解推進事業【基本事業名：21302 外国人住民の地域社会参画支援】
予算額：(25) 8,344千円 → (26) 2,386千円
事業概要：NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体が連携して、多文化共生の啓発イベントなどに取り組み、多文化共生社会づくりを進めます。
- （新）次代を切り拓くグローバル人材育成支援事業【基本事業名：21302 外国人住民の地域社会参画支援】
予算額：(25) ー千円 → (26) 4,886千円
事業概要：外国人住民や留学生等と三重の子どもたちが、交流や意見交換を通して互いの文化を対等なものとして認め合い刺激しあう機会を提供することで、グローバル人材の育成を支援します。

教育委員会

- 多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業【基本事業名：21302 外国人住民の地域社会参画支援】
予算額：(25) 34,720千円 → (26) 32,837千円
事業概要：外国人児童生徒が、将来、社会の一員として自ら能力を発揮し活躍できるよう、外国人児童生徒の在籍が多い拠点校等のノウハウを生かした受け入れ体制整備を進めるとともに、外国人児童生徒巡回相談員の派遣等による日本語指導・適応指導の充実および日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラム（JSLカリキュラム）の実践研究を進めます。
- 社会的自立を目指す外国人生徒支援事業【基本事業名：21302 外国人住民の地域社会参画支援】
予算額：(25) 4,890千円 → (26) 4,890千円
事業概要：日本語指導が必要な外国人生徒が、将来、社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、学校・家庭・地域が一体となった日本語支援体制づくりを進めるとともに、外国人生徒支援専門員を活用し、高校における日本語指導の充実を図ります。また、日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラム（JSLカリキュラム）の実践研究を進め、その成果を県内に普及します。